

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,137,573	6,206,217	33,797,435
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,913	55,845	1,874,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	76,337	32,523	1,136,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,866	7,686	1,034,087
純資産額 (千円)	8,340,829	9,731,199	9,900,466
総資産額 (千円)	21,261,728	22,686,342	25,547,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.02	9.06	339.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	42.9	38.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第64期及び第65期第1四半期累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策においてはマイナス金利が導入され、政府の打ち出す経済再生政策への期待感は維持されているものの、いわゆるアベノミクスに頭打ち感が認識されるようになり、従来の円安・株高のトレンドから、一転して円高・株安のトレンドとなり、企業、個人の景況感はやや弱含んでいるようです。

一方で、英国の国民投票でEU離脱が示されたことで、ヨーロッパのみならず世界経済全体へのマイナス影響が懸念される状況となり、加えて継続しての地政学リスク、新興国経済の下振れリスク等もあり、先行きへの不透明感、警戒感が強く認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、消費税増税の先送りにより前倒し需要惹起が見込まれなくなったこと、一方で国内労働市場の逼迫感は広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府が今秋に打ち出そうとしている新たな大型景気刺激策のもと、消費マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気上昇への期待感は膨らんでいるように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までをカバーする総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,206百万円（前年同期比68百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益46百万円（前年同四半期は72百万円の損失）、経常利益55百万円（同71百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円（同76百万円の損失）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったものの、工事進行基準案件の進捗状況等により、売上高は3,631百万円（前年同期比121百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、827百万円（同127百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は1,133百万円（同17百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、392百万円（同16百万円増加）となりました。

商品事業

当第1四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は1,263百万円（同67百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、143百万円（同22百万円増加）となりました。

車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、大型化学車輛の納入があったこと等により、売上高は177百万円（同104百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、11百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、22,686百万円（前連結会計年度末比2,860百万円減少）となりました。

流動資産は、15,487百万円（同2,729百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,528百万円（同1,167百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,894百万円（同4,146百万円減少）、商品及び製品1,165百万円（同141百万円増加）等であります。

固定資産は、7,198百万円（同131百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,357百万円（同10百万円減少）、のれん1,463百万円（同31百万円減少）、投資その他の資産1,167百万円（同80百万円減少）等であります。

負債合計は、12,955百万円（同2,691百万円減少）となりました。

流動負債は、9,943百万円（同2,470百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,986百万円（同1,795百万円減少）、短期借入金1,600百万円（同400百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金641百万円（同4百万円減少）、未払法人税等17百万円（同164百万円減少）等であります。

固定負債は、3,011百万円（同221百万円減少）となりました。主な内容は、社債の同80百万円の減少、長期借入金1,154百万円（同40百万円減少）、退職給付に係る負債915百万円（同11百万円減少）、繰延税金負債400百万円（同91百万円減少）等であります。

純資産合計は、9,731百万円（同169百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払161百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円を計上したことにより利益剰余金が5,436百万円（同129百万円減少）、その他有価証券評価差額金46百万円（同46百万円減少）等であります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,590,906	3,590,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,590,906	3,590,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	3,590,906	-	700,549	-	700,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,589,900	35,899	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 806	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,899	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,950	2,528,253
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,041,351	9,894,556
商品及び製品	1,024,455	1,165,629
仕掛品	291,192	406,163
原材料及び貯蔵品	529,955	595,999
未成工事支出金	379,528	439,566
繰延税金資産	362,000	279,501
その他	232,099	183,075
貸倒引当金	4,940	5,301
流動資産合計	18,216,594	15,487,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,666,630	3,639,676
減価償却累計額	744,836	742,854
建物及び構築物(純額)	2,921,793	2,896,821
その他	2,709,695	2,723,074
減価償却累計額	1,263,207	1,262,533
その他(純額)	1,446,488	1,460,540
有形固定資産合計	4,368,282	4,357,362
無形固定資産		
のれん	1,494,658	1,463,519
その他	218,795	210,206
無形固定資産合計	1,713,454	1,673,726
投資その他の資産	1,248,685	1,167,808
固定資産合計	7,330,422	7,198,897
資産合計	25,547,016	22,686,342
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,781,623	5,986,110
短期借入金	2,000,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	645,400	641,300
未払法人税等	182,319	17,489
未成工事受入金	428,722	662,602
賞与引当金	536,533	131,516
役員賞与引当金	19,348	3,127
完成工事補償引当金	116,880	114,508
修繕引当金	2,600	7,149
その他	540,464	619,789
流動負債合計	12,413,893	9,943,593
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1,194,300	1,154,300
役員退職慰労引当金	95,987	100,623
修繕引当金	40,789	37,440
退職給付に係る負債	926,841	915,442
繰延税金負債	491,562	400,367
その他	403,176	403,374
固定負債合計	3,232,656	3,011,549
負債合計	15,646,549	12,955,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	5,565,838	5,436,781
自己株式	304	304
株主資本合計	9,886,690	9,757,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,410	46,296
退職給付に係る調整累計額	78,634	72,730
その他の包括利益累計額合計	13,775	26,434
純資産合計	9,900,466	9,731,199
負債純資産合計	25,547,016	22,686,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,137,573	6,206,217
売上原価	4,946,420	4,831,053
売上総利益	1,191,153	1,375,164
販売費及び一般管理費	1,264,010	1,328,418
営業利益又は営業損失()	72,857	46,745
営業外収益		
受取利息	364	462
受取配当金	10,223	13,203
その他	9,889	13,627
営業外収益合計	20,477	27,293
営業外費用		
支払利息	7,649	6,715
為替差損	1,427	4,567
持分法による投資損失	4,828	4,774
和解金	5,000	-
その他	627	2,135
営業外費用合計	19,532	18,193
経常利益又は経常損失()	71,913	55,845
特別損失		
固定資産除売却損	826	669
特別損失合計	826	669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	72,739	55,176
法人税、住民税及び事業税	16,813	13,341
法人税等調整額	13,215	9,310
法人税等合計	3,597	22,652
四半期純利益又は四半期純損失()	76,337	32,523
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	76,337	32,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	76,337	32,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,840	46,114
退職給付に係る調整額	4,630	5,904
その他の包括利益合計	32,471	40,209
四半期包括利益	43,866	7,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,866	7,686
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更について)

当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中長期的な経営方針のもと前年度までに実施した試験研究設備及び製造設備投資を機に、有形固定資産の使用状況等に照らし減価償却の方法について再検討したことによるものであります。その結果、製造設備が長期安定的に稼働していること、設備投資の効果が使用可能期間にわたり平均的に生ずると見込まれることから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,079千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	15,923千円	14,843千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	56,205千円	86,566千円
のれんの償却額	31,138	31,138

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,580	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円02銭	9円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	76,337	32,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	76,337	32,523
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,670	3,590,670

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎野 泰輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。